

第93回総合科学技術会議議事録（案）

1. 日時 平成22年10月22日（金） 9：07～9：36

2. 場所 総理官邸4階大会議室

3. 出席者

議長	菅 直人	内閣総理大臣
議員	仙谷 由人	内閣官房長官
同	海江田万里	科学技術政策担当大臣
同	片山 善博	総務大臣
同	野田 佳彦	財務大臣（代理 櫻井 充 副大臣）
同	高木 義明	文部科学大臣
同	大畠 章宏	経済産業大臣
同	相澤 益男	常勤（元東京工業大学学長）
同	本庶 佑	常勤（京都大学客員教授）
同	奥村 直樹	常勤（元新日本製鐵(株)代表取締役副社長、技術開発本部長）
同	白石 隆	常勤（元政策研究大学院大学教授・副学長）
同	中鉢 良治	非常勤（ソニー株式会社取締役代表執行役副会長）
同	金澤 一郎	非常勤（日本学術会議会長）
臨時議員	細川 律夫	厚生労働大臣（代理 藤村 修 副大臣）
同	鹿野 道彦	農林水産大臣（代理 筒井 信隆 副大臣）

4. 議題

- （1）第4期科学技術基本計画策定に向けた検討状況（報告）
- （2）平成23年度概算要求における優先度判定の結果について（報告）
- （3）その他

5. 配布資料

資料1－1 第4期科学技術基本計画策定に向けた検討状況

- 資料 1－2 科学技術に関する基本政策について（案）
- 資料 2－1 平成23年度概算要求における科学・技術施策の優先度判定について（概要）
- 資料 2－2 平成23年度概算要求における科学・技術関係施策の優先度判定について
- 資料 2－3 平成23年度概算要求における科学・技術関係施策の優先度判定結果一覧表
- 資料 3－1 平成23年度科学技術振興調整費概算要求方針
- 資料 3－2 平成22年度科学技術振興調整費による「重要政策課題への機動的対応の推進」の指定について
- 資料 4 第91回総合科学技術会議議事録（案）

6. 議事

【海江田科学技術政策担当大臣】

それでは、時間となりましたので、総合科学技術会議を開催いたします。

まず最初の議題、第4期科学技術基本計画に関する議題、その1に入ります。

相澤議員より、第4期科学技術基本計画策定に向けた検討状況について、ご説明いただきます。

【相澤議員】

説明させていただきます。

第4期科学技術基本計画は、我が国の科学技術政策を国家戦略として推進するための基本方針でございます。本年12月末に総理に答申を提出するということを目指しまして、現在、基本政策専門調査会で鋭意検討中でございます。

答申原案の概要でございますが、まず科学技術政策で目指すべき国の姿を5つ提示しております。さらに、今後の政策の基本方針として、科学技術イノベーション政策の一体的展開、人材及びそれを支える組織の重視、社会とともに作り進める政策の実現という3つを提示しております。

また、重要政策の柱といたしましては、第1に新成長戦略を具体化した成長の柱としてのグリーンイノベーション及びライフイノベーションの推進。第2に、これまでの分野別での重点化から課題対応の重点化というところに大きく方向転換しております。その内容として我が国が直面する重要課題への対応。第3は、重要課題対応と車の両輪として長期的視野に立った基礎研究と若手研究者等の人材育成の強化。第4に、国民のための政策実現に向けて社会とともに

につくり進める政策の展開を提示いたしました。

最後に残された一番大きな課題は、政府研究開発投資の目標設定であります。原案では、本文の40ページに記載しておりますが、丸印がついてパーセントとなっております。諸外国は、科学技術投資を大幅に伸ばしているところであります。我が国は科学技術先進国として世界のフロントに立つというためには、この度のノーベル賞受賞を大きな弾みといたしまして、未来に向けた政府投資の拡充が不可欠であります。

このため新成長戦略に掲げられました、2020年までに官民合わせた研究開発投資の対GDP比4%以上に加えまして、政府としての投資目標を例えば対GDP比1%を基本といたしました上で、第3期基本計画でも掲げられましたように、25兆円というような形で明確に掲げられるべきではないかと考えております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

【海江田科学技術政策担当大臣】

ありがとうございました。

それでは、本議題につきまして意見交換を行いたいと思います。どうぞ、本席議員。

【本席議員】

それでは一言、今回の特色は前回に比べまして、科学技術政策を社会との接点まで持つていくこと即ち、イノベーションという形でグリーンとライフを大きな柱として取り入れているのが特色であろうと思います。

それで、このライフイノベーションについて一言だけちょっと私見を申し上げたいと思いますが、ライフイノベーションを推進していくためには、医療政策ということと一体的にやらないと、社会との接点が非常に難しい。

具体的なことを申しますと、例えば規制を改革して新薬、それから機器開発、これを加速していかないと、実際に社会に繋がっていかない。それから医師の適正配置、こういうことをやって臨床研究の人材の確保をしなければいけない。それから負担とサービスのバランス、こういうものを適正化して日本の臨床の基盤、大学附属病院等々の経営基盤も含めてきちっとしていかないと進みません。

ぜひ、このような日本の医療システムのグランドデザインを明確にすると、こういうこととあわせて進めていく必要があると考えておりますので、よろしくご検討いただきたいと思います。

す。

【海江田科学技術政策担当大臣】

はい、どうぞ。奥村議員。

【奥村議員】

今、本庶議員からありましたように、この新規の計画の特徴はイノベーションにまでスコープを広げたこと。それに伴って、私どもの仕事の仕方も当然変わるべきであると考えてございます。

特に、イノベーションといったときには、従来の科学技術の範囲ですと、研究開発の終わりが仕事のおわりになります。そこからイノベーションの施策が始まるということで明らかに違う部分、対象が今回は入ってきています。

それを考えたときに私は2点申し上げたいのですが、1つは、イノベーションは多くは民間が創出するものであります。従いまして、民間で働く研究者、技術者の育成、いわゆる高等教育に繋がりますが、この高等教育の改革は、より重要な課題になるという点が1点。

それから、もう一つはイノベーション創出に繋げるためには、従来以上にいわゆるPDCAサイクルを回しめないと、研究開発をしてお終いということになりがちです。この2つの点を第4期計画の具体的な政策推進課題として考えていくべきではないかと考えてございます。以上です。

【海江田科学技術政策担当大臣】

はい、では仙谷官房長官。

【仙谷内閣官房長官】

ちょっと早退をさせていただかなければなりませんので。

今、本庶議員のお話が出ましたので、ライフイノベーションと医療、あるいは新薬、創薬と医療機器のお話が出ました。これは、我々のほうはある意味でその世界にほとんど素人でございますので、なぜ日本がこんな体たらくになっているのかと、どこに問題があるのかと、まことに具体的に、これはもうご指摘をいただきたい。そして手を入れる必要があるのであれば早急に人的なところあるいは組織を含めて、今までの医政局とその下にぶら下がるPMDAの中

にどういう問題があるのかということ、これはもう皆さん方おわかりの方はおわかりでしょうから、はっきりと提示していただいて、どう変えればいいんだと示していただきたい。それから、その世界で生きる若い研究者も含めて、あるいは臨床関係の方も含めて、潜在的に人材がいらっしゃるのであれば、大きくこれを担う人たちを変えるとか、あるいはそのガバナンスが問題であればガバナンスを変えるということに踏み込んでいかないと、いつまでもこちらに聞こえてくる声が、何か天下りみたいな、研究者らしい研究者ではないような人たちがごろごろしておって、足を引っ張ってどうにもならないみたいな話が、現場に行くと聞こえてくるんですよ。どうやって手を入れたらいいのかだが、そんなに簡単ではない。だけれども、そこに手を入れない限り、新薬、創薬あるいは遺伝子、ゲノムとまあ色々なところへもうどんどん世界は動いているのに日本は何しているんだみたいな、その声は大きく聞こえてくるんですが、どうも抜本的にメスを入れなければいけないとすれば、それは当該の行政当局のほうの改革を含めて本気でやらなければいけないと思っておりますので、これも具体的にご指摘をいただきたいと思います。

【海江田科学技術政策担当大臣】

本席議員、どうぞ。

【本席議員】

ここにも一部は書いてございます、ライフイノベーションのところ。しかし、官房長官のご指摘のご指摘に従い我々も具体的に、明確な形として出していきたいと思っております。

【仙谷内閣官房長官】

隔靴搔痒な感があって、もなかの皮みたいのところ、包まれたところに全部はね返されて、中でやっていることは相も変わらず權益を守るみたいなことが一方でやられるというのが常態でございますので、ぜひ生々しい声をお願いをしたいと思います。

【海江田科学技術政策担当大臣】

他にご意見は。

白石議員。

【白石議員】

イノベーションのことで、これはあくまで成長戦略の一環として、グリーンとライフというのは位置づけられておりまして、ここにも言葉としてありますけれども国際標準化、つまり国際連携だとか、あるいはここには言葉としては入っておりませんが、通商政策というのが実はこれはないとイノベーションは死んでしまいます。ですから、その意味で、この外に実は今議論されているはずの通商政策の問題だとか、あるいは国際連携の問題だとかということが全部入っているので、ぜひそこも含めてよろしく願いいたしたいと思います。

【海江田科学技術政策担当大臣】

では、高木大臣。

【高木文部科学大臣】

イノベーションというのは、やはり競争力の源泉でありまして、強力かつ戦略的に推進しなければならんと思います。この視点から、今般取りまとめいただいた報告については、次期基本計画に盛り込むべき内容が、全体としてメリ張りをきかせバランスをとられておると評価をしたいと思っております。

一方、報告には、政府の研究開発投資の具体的な数値目標が明記されていないものの、報告に盛り込まれている事業や政策を確実に実行していくためには、これを支える政府の研究開発投資の目標を明確にする必要があると考えております。

年末にまとめます次期基本計画の原案となる答申においては、政府としての責務を果たす上でも、政府研究開発投資を対GDP比で1%以上を確保することを基本として、投資総額を明記することが不可欠であろうと、このように考えております。よろしくお願いします。

【海江田科学技術政策担当大臣】

では、櫻井財務副大臣。

【櫻井財務副大臣】

財政当局から一言お話をさせていただきたいと思いますが、研究開発は非常に大切でして、1%という数字が実現できるかどうか分かりませんが、予算を増やしていけるように努力をしていきたい、そう思います。

それから、私も東北大学の第1内科で心臓の研究をやっていた1人ですので、どういう形で大学で研究がやられているのかというのはある程度知っているつもりでございます。国立大学法人になってからさまざまな雑用に追われて、なかなか研究が進んでいかないという実態がございます、そういったことの改革等も含めてやっていかなければいけないと思っていますし、それから今回の査定をさせていただいているのですが、研究費がかなりいろいろな場所にばらばらと出ていってしまっていて重複しているところもあるし、予算額的にもめり張りをもうちょっとつけていかなければいけないのではないかと。大学で申し上げれば、すべてがミニ東大を目指していくということではなくて、お互いの役割分担などを考えていくような形で査定をさせていただきたいと思っております。

【海江田科学技術政策担当大臣】

では、大畠大臣。

【大畠経済産業大臣】

今回のご提言には大変重要な政策課題が沢山ございます。

特に、国際競争が大変熾烈を極めていることを踏まえると、国際標準化活動、このところが非常に私は大事なんだと思いますので、ご提言等々を踏まえて、是非この総合科学技術会議等でも国際標準化、あるいは知財関係というものに、是非力を入れて取り組んでいただきたいということを要請したいと思います。

【海江田科学技術政策担当大臣】

わかりました。

今日は総理の時間が20分でございますので、恐縮ですが、まだ第1の議題でございますので、このくらいにさせていただきまして、これは年末の答申が大切でございますので、今出ました意見もしっかりと踏まえて、それからなかなか1%という数字も、これは議論のあるところでありますので、これから最後のところで詰めさせていただきたいと思います。

【高木文部科学大臣】

よろしいですか、1点。

【海江田科学技術政策担当大臣】

もう重複ではありませんね。重複だったら第2番目の議題に入りますから。

【高木文部科学大臣】

重複ではなくて報告の中で、いわゆる国立研究開発機関の創設の必要性を訴えられております。これにつきましても、我々としては研究開発力強化法附則第6条の措置・検討期限が平成23年10月までであることを踏まえて、早期の具体的な法案化に向けて準備をしていきたいと思っておりますので、各位のご協力をいただきたいと思います。

【海江田科学技術政策担当大臣】

わかりました。

【海江田科学技術政策担当大臣】

それでは議題2に入ります。

これも相澤議員より、平成23年度概算要求における優先度判定等の結果について、ご説明をいただきます。

【相澤議員】

総合科学技術会議では、現在、予算編成プロセスの改革を進めているところであります。その第1は、平成23年度に総合科学技術会議が各府省と協力して、科学・技術重要施策アクション・プランを策定し、概算要求前から政策誘導を徹底いたしました。

第2に、第一線の若手研究者の参画を得て、より客観的に優先度判定を実施いたしました。

その結果、優先度判定において、アクション・プラン構成施策の評価が非常に高くなっているということと、科学・技術関係予算内容の質の向上が図られたというふうに判断しております。

優先度判定結果でございますが、概算要求全体の要求額が3兆6,360億円であります。このうち優先度判定の対象といたしましたのは1兆3,511億円であります。さらに、この中で基盤的施策については、詳細な見解づけをするということにいたしました。それから、6,632億円については、新規施策についてはS A B Cの4段階評価、継続課題については優先・着実・減速という評価でございます。

次のページをお願いいたします。

これは金額ベースで優先度判定の結果を整理したものであります。新規施策については、868億円でございますが、Sの評価が463億円、Aが269億円でございます。このうちアクション・プランの対象となったものは335億円になっておりまして、そのうちのSの評価が72%に当たっております。継続施策につきましては、合計が5,764億円、このうち優先と判定されたものが1,957億円であります。この中でアクション・プラン対象は781億円で、優先対象は628、このようになります。

次のページをお願いいたします。

こちらは施策の件数ベースでございます。新規施策65件でございますが、Sがその中の18件、さらにアクション・プラン対象となったものは12件でSが7件、継続施策については253件であります。うちアクション・プラン対象が61件でございます。これらの優先度判定を政府予算案に適切に反映させていただくことが重要であろうというふうに考えております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

【海江田科学技術政策担当大臣】

これにつきましてご議論願いたいと思います。発言のある方。

櫻井財務副大臣。

【櫻井財務副大臣】

若い研究者の方々のご意見をきちっと聞いていただけたら、そういう点については評価すべき点もあるんですが、ちょっと悩ましいのはSとAで90%も占めていると。そうすると、我々とする、どういう形で優先度をつけていいのかがよくわからない点がありますので、でき得れば、例えば一番いいSが10とか、その次はまた10とか、そういう格好でもし可能であればやっていただけると、こちら側としてもやりやすいということだけ、ちょっと申し伝えさせていただきたいと思います。よろしくお願いします。

【海江田科学技術政策担当大臣】

では、藤村厚生労働副大臣。

【藤村厚生労働副大臣】

優先度判定の結果につきまして、今はS、Aという話でございましたが、特にがんの関連の研究、それから難病関連、ここはなかなか今回厳しい評価をいただいている、こういうことございますが、2人に1人ががんにかかり、3人に1人ががんで死ぬ。この今がんワクチンというものが世界の先端的な研究をしようと、こういう大きな試みを持って取り組んでまいりたいと思います。ライフ・イノベーションの推進に向けて関係各省と連携しつつ、厚生労働省として全力で取り組んでいくと、このことだけ表明したいと思います。

【海江田科学技術政策担当大臣】

高木文科大臣。

【高木文部科学大臣】

今ご承知のとおり、欧米にしても中国にしても、各国は科学技術振興のために予算を伸ばしておる、そういう中で我が国としても世界をリードするためには、その予算の確保は必要であると思っております。

お話もありましたように、このたび根岸先生、鈴木先生のノーベル化学賞の受賞というのが、それはもう長期的視点に立ってやらなければならんということを、よく物語っておりますので、そういう意味では、今回の優先度判定の結果を踏まえて、文部科学省としては若手研究人材の育成、二大イノベーション、そして宇宙、原子力等の世界展開、こういったものに対して要望事項を総額1,720億円を始め必要な予算を確保すべく、これからもしっかり取り組んでいきたいと思っております。

また、総合科学技術会議におかれても、元気な日本の復活特別枠はもとより、いわゆる国立大学法人運営費の交付金や科学・技術振興費の確保を初め、関連予算についてもリーダーシップを存分に発揮していただければと、このように思っております。よろしくお願いします。

【海江田科学技術政策担当大臣】

では、片山総務大臣。

【片山総務大臣】

ちょっと1つは素人っぽいお話で笑われるかもしれませんが、私は文科系の科目に関連して

いたんですけれども、私の関連の政治学で言いますと、例えばアメリカで最近はやっておりますのが計量政治学で、有権者の意識調査とかそれを数量的に分析すると、そういう方面はすごくもてはやされるんですが、基礎的な部分の例えば政治思想とか政治哲学とか政治倫理とか、そういうものは非常に肩身が狭いんですね。ですけれども、重要な基礎分野なんです。そういうことのアナロジーが、この科学・技術の分野にないかどうかということをちょっとお伺いしたいのが1つです。

それからもう1つは、これも文科系のケースですと、いろいろ研究費がついたときに最終的に研究者に配分されるときに、どうしても細切れの短期の雇用になってしまって、質の高い優良な雇用に繋がらない面があります。そういう面は少し克服しなければいけないと思うんですけれども、科学・技術の分野でそういう傾向はないかどうか、その2点について感想なり伺わせていただければと思うんですが。

【海江田科学技術政策担当大臣】

では相澤議員。

【相澤議員】

第1のご指摘は、今、人文・社会科学の分野の方々を科学・技術政策を推進する上でどのような形で統合的に協働していくかということが重要なことでございます。第4期では、特に社会的な課題を解決に向けていくところは、自然科学だけでは無理であります。随所に人文・社会科学関係の連携ということを強調して……。

【片山総務大臣】

いや、そういう意味ではなくて、科学・技術の分野で基礎研究のほうがおろそかになるようなことはありませんかと、その華々しいところがもてはやされて、基礎的な分野がクローズドになりませんかということなんですけれども。

【相澤議員】

基礎研究については大きな柱立てをしておりますして、短期の目標だけではなく、先ほど文科大臣からのご発言がありましたように、長期的視点に立って施策展開をしていくということを非常に太い柱として立てているところでございます。

【海江田科学技術政策担当大臣】

奥村議員。

【奥村議員】

例えば我々、例えば「はやぶさ」でもいいと思うが、先端技術と言いますが、宇宙の飛行のベースにあるのは、やはり昔のニュートンの力学であり、その力学がまさに先端技術としてああいう姿、格好になって実現されているのであって、本当の基礎の扱いについてご指摘のような懸念を私も感じております。ややもすると基本的なところ、基本の物理がおろそかになって先端的な、新聞によく載るような話に行きがちであるというご懸念は私も感じておりますし、問題であると認識しております。

【片山総務大臣】

それは、私がなぜ文科系のことを申し上げたかということ、政治学なんかでも基礎的なところは本当は重要なんです、変わらない部分は。ところが、上積みの軽いところがもてはやされて、軽くなるという語弊がありますけれども、やや流される傾向にあるものですから、科学・技術はそれであってはいけないと思うんですよね。それでちょっと申し上げたんですけれども。

【海江田科学技術政策担当大臣】

よろしゅうございますか。では最後に。

【金澤議員】

一言だけ。片山大臣のお話、大変ありがたく存じます。学術会議で最近、勧告を出させていただきましたが、その思想がまさにここの柱でございますので、ぜひお受け取りいただきたいと思います。ありがとうございます。

【海江田科学技術政策担当大臣】

いずれにしても、この結果は、これはもう出たものでございますので、これをしっかりと私どものほうで受けとめて、予算要求の質の向上に向けた、この一助にしたいというふうに思っております。

ただ、今、櫻井副大臣からもお話がありましたけれども、また別途本当に必要なものとＳＳと、そんなようなことの評価が必要なのかどうなのかということは来年に向けて検討していただきたいというふうに思います。

それから、このアクション・プランに入っておりますものも、今回は数が限られておりますから、やはりこれをさらに拡大をするという方向で、これは先生方大変なご努力をされたわけですが、ぜひそういう方向でお願いをしたいと思います。

それでは総理の時間も限られて、最後の発言になりますが、プレスを入れてください。

(報道関係者入室)

【海江田科学技術政策担当大臣】

それでは、まとめに菅総理からご発言をいただきたいと思います。

【菅議長（内閣総理大臣）】

今日はどうもありがとうございます。私もご存じのように昨年の政権交代のときに科学技術担当大臣になりまして、この１年間で大分部署は変わったんですけれども、幸いこの会議にはずっと出させていただいています。

そういう中で、今回、優先度判定の結果をいただきまして、質の高い科学・技術予算の実現に役立つ内容だと考えております。この判定を生かした予算編成に当たっていききたいと。これはもちろん財務大臣含めてであります。それぞれこの科学・技術の重要性を認識した中でやっていききたいと、こう思っています。

今幾つかの議論が出ました。私も先日ノーベル賞を受賞された鈴木章先生ともいろいろお話をいたしました。今日のもう一つの課題である第４期科学技術基本計画の中でもいろいろと議論がされておりますが、釈迦に説法ですけれども、ノーベル賞を受賞された皆さんは、大体３０代前後に研究されたことが、その後の色々な展開の中で実ってきたというか、社会的にも活用されてきたということでありまして、そういう点では若い研究者が将来、それこそノーベル賞を獲得できるような研究をしっかりとやっていくということが、日本の科学技術にとって大変重要だと、このように思っております。

そういうことで先ほど来基礎研究とか、あるいは臨時雇用ではなくて長期雇用というのでしょうか、そういうこととかもありました。そのあたりも、この内閣では「雇用を重視する」と

という言い方をしておりますが、単に雇用を重視するというのは失業対策で重視するのではなくて、雇用そのものが色々な大きなプラスを生み出すという分野は思い切って予算をつけていくと、こういうことを考えておりますので、研究分野でも特にポストクといったような皆さんの処遇が問題になっておりますが、そのあたりはぜひ私たちも工夫していきたいし、皆さん方もまた必要なところは強く、色々意見をお述べいただければと思っております。

そういった意味で、新成長戦略に盛り込まれたグリーン・イノベーション、ライフ・イノベーションの実現を視野に入れて、年末に答申をいただくことになっておりますが、ぜひしっかりした中身の答申をいただけるようご努力をお願いして、挨拶いたします。どうぞよろしくお願い申し上げます。

(報道関係者退室)

【海江田科学技術政策担当大臣】

以上で会議を終了いたします。

なお、前回の議事録と本日の資料は公表いたします。ありがとうございました。